

2026年8月20日

新潟最低賃金審議会
会長 長谷川 雪子 様
新潟労働局
局長 黒部 恭志 様

新潟県労働組合
議長 寺崎

2026年度新潟県最低賃金に関する異議申出書

令和8年8月5日、新潟労働局長は新潟労働局一般公示第5号で、新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示を行いました。

私たち新潟県労働組合総連合は、この公示にあたって異議を表明し、再審議を強く求めます。

記

1. 異議の内容

2026年度の新潟県最低賃金「1,108円」では、人たる暮らしを営むには不十分であること。新潟県最低賃金を、新潟県における労働者の最低生計費を保障する額として、時間額1,700円以上に引き上げることを強く求めます。

2. 異議の理由

(1) 新潟地方最低賃金審議会の審議に関して

最低賃金法は、「賃金の低廉なる労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もって、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする」としています。

この答申額1,108円の審議にあたっては、その決定に重要な役割を担う2者協議を非公開とし、さらに議事録すら作成しないことを審議会の冒頭で決めました。

憲法は、主権者を国民としています。主権者である国民には「知る権利」があります。民主主義国家では、情報開示は当然のことであり、それを後退させた審議会運営は認めることはできません。こうした下で果たして新潟地方最低賃金審議会が最低賃金法の目的に沿った議論がされたのか、県民は検証すらできず強い懸念と不信を抱くものであり認めることはできません。

新潟労働局長は、最低賃金法に従い、「総合的判断」で審議会委員を任命しています。それは、国民に代わって任命したものです。公務員の憲法順守義務ならびに全体の奉仕者として、「徹底した情報開示」に努め、県民に理解がされる運営に努めることを強く求めます。

情報の非公開の拡大は、県民の権利である監視機能を弱めます。憲法が保障する「民主主義」「基本的人権」を尊重した運営がされるよう強く申し入れます。

その上で、「新潟県労働組合総連合」は「えちごユニオン」ならびに「レインボーユニオン」とともに、2月26日、6月30日付で新潟労働局長ならびに新潟地方最低賃金審議会会長宛に同様の内容で要請書を提出していますが、審議会では報告はされただけです。また、一部ですが「政府等への要望」の記載がその対応とも受け止められますが大変不十分な内容です。このことに強く抗議するとともに、しっかりと協議させるよう強く要求します。

(2) 新潟県最低賃金「1,108円」では生活できない水準です。

新潟県労働組合総連合は、意見陳述において「最低生計費試算調査結果」を基に、単身男性25歳が新潟市内で暮らすには、1,837円が最低必要な金額であることを示し、必要な生計費水準が確保できる1700円以上への引き上げを実現するよう求めました。

しかし、開示された議論でも、生計費を物価に矮小化し、物価上昇分を若干考慮しただけで、あるべき最低賃金の審議がなされていないことに抗議しなければならない。そこには、「労働者の生計費」をわきに置いて、企業の支払い能力ありきの審議が行われた結果です。

審議会の英断を持って、答申を破棄し、2026年最低賃金額の再審議を強く求めます。



(3) 政府などへの要望について

答申では、「政府等への要望」を合わせて行ったことは評価します。その中で「生産性向上の支援」とあります。しかし、この「生産性向上」は「賃金を引下げる」のために使われてきたものです。

他方、他県では賃金を上げた中小企業・小規模事業者に「賃金を対象にした直接支援策」を講じて実績をあげています。「生産性向上＝賃上げ」論から脱皮し、「賃上げへの直接支援策」を求めることへその内容を変更するよう強く要求します。

(4) 地域間の格差是正を求めます。

このまま推移すると 2026 年も新潟県の最低賃金は関東甲信越北陸 13 都県で一番低い状態に置かれます。「企業の支払い能力」を理由として引き上げ幅が抑えられたとするならば、「経営能力の低い経営者が一番多い新潟県」ということに繋がります。

すでに、いまの新潟県に見切りをつけて、若者、そして女性を中心に人口流失、労働力流失がすすみ、全体として人口減少にも歯止めがかからない事態となっています。それが、利用者・受給者の減少となり、事業経営を悪化させ倒産・廃業がすすみ、また、担い手・後継者不足から深刻な事態がすすんでいます。

新潟県労働組合総連合は、この厳しい事業者の事態からの転換には大幅賃上げ、底上げで、全国一律最低賃金制度を実現することが重要だと考えます。

そのためにも、いまある最低賃金の地域間格差の縮小にむけて政労使一体となった努力が求められます。今回の答申である 1,108 円を破棄し、引き上げにむけた再審議を強く求めます。

以上

別紙

新潟県労働組合総連合「2026年度新潟県最低賃金に関する異議申出書」 賛同団体一覧表

#	団体名
1	コープネットグループ労働組合 新潟県支部
2	佐渡地区労働組合等懇談会
3	新潟大学職員組合
4	えちご上越農業協同組合労働組合
5	全農協労連甲信越地本
6	新潟県農協労働組合連合会
7	新潟地区農協労働組合
8	みなみ魚沼農協労働組合
9	えちご中越農業協同組合労働組合
10	佐渡農協労働組合
11	新潟県公立高等学校教職員組合
12	新潟地区労働組合総連合
13	全日本建設交運一般労働組合新潟県本部
14	全日本建設交運一般労働組合新潟県本部建交労新潟県農林支部
15	全日本建設交運一般労働組合新潟県本部建交労新潟県トラック部会
16	全日本建設交運一般労働組合新潟県本部建交労全国鉄道新潟地域本部
17	全日本建設交運一般労働組合新潟県本部建交労新潟事業団支部
18	全日本建設交運一般労働組合新潟県本部建交労新潟ダンプ建設一般支部
19	阿賀地区労働組合総連合
20	新潟民医連労働組合
21	新潟民医連労働組合 下越病院支部
22	新潟民医連労働組合 おぎの里支部
23	新潟民医連労働組合 舟江支部
24	新潟民医連労働組合 ときわ支部
25	新潟民医連労働組合 坂井輪支部
26	新潟民医連労働組合 県連支部
27	新潟民医連労働組合 白山支部
28	新潟民医連労働組合 DH沼垂支部
29	新潟民医連労働組合 メディカルプラン友和支部
30	新潟民医連労働組合 事業協支部
31	自治労連新潟県事務所
32	新潟県公務公共一般労働組合
33	新潟市公務公共職員労働組合
34	新潟県公務公共職員労働組合
35	新潟県公務公共職員労働組合佐渡支部
36	新潟市公務公共職員労働組合保育園分会
37	新潟県公務公共職員労働組合阿賀野支部
38	新潟市公務公共職員労働組合市民病院分会
39	新潟市公務公共職員労働組合学校支部
40	上越地区労働組合総連合
41	上越地区労連ユニオン